

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 12 月 12 日

支出負担行為担当官
愛媛労働局総務部長 川越 俊治

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 愛媛労働局管内 7 施設で使用する電力供給契約
- (2) 仕様 入札説明書及び仕様書による
- (3) 契約期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで
- (4) 需要場所 入札説明書及び仕様書による
- (5) 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8%に相当する金額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数が生じた場合は切り捨てる）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、四国ブロックの競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札提出期限の直近 2 年間（⑤及び⑥については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 二酸化炭素排出係数・未利用エネルギーの活用状況・再生可能エネルギーの導入状況等に関し入札説明書別紙 1 に掲げる基準を満たす者であること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒790-8538 松山市若草町 4-3 松山若草合同庁舎 6 階
愛媛労働局総務部総務課会計第一係
電話 089-935-5200
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間
平成 28 年 12 月 12 日（月）から平成 29 年 1 月 30 日（月）までの
午前 9 時から午後 4 時までの間（土、日、祝を除く）
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 入札参加申込期限
平成 29 年 1 月 30 日（月）午後 5 時
- (5) 入札書受付期限
平成 29 年 2 月 2 日（木）午前 9 時
- (6) 開札の日時及び場所
平成 29 年 2 月 2 日（木）午前 9 時 30 分
愛媛労働局会議室（松山市若草町 4-3 松山若草合同庁舎 6 階）

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に所定の様式により申し出た者に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務ができることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記（3）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。